

施策評価シート（令和元年度～４年度）

分野	9 防災・消防	
政策	1 自助・共助・公助により巨大地震に対する減災を推進します	
施策	1 市民や地域の防災・減災意識の向上	
施策の目的	今後、発生が予想される南海トラフ地震では、静岡県第4次被害想定において、人的・物的ともに甚大な被害をもたらすことが想定されています。そこで、自主防災組織を中心とした自助・共助により巨大地震に対する減災を推進します。	

評価責任者	所属	危機管理総室
	氏名	次長 窪田 貢介

（１）総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	令和元年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、津波避難訓練を中止とした結果、防災訓練参加者数が目標値を下回ったが、そのほかはおおむね目標値を達成しているため。
	令和２年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	新型コロナウイルスの感染拡大により、地域防災訓練など、各種の訓練が中止となったことで防災訓練参加者数は目標値を下回ったが、感染症対策用品を補助の対象とすることにより、自治会による防災資機材の購入件数が増加するなど、施策の目的はおおむね達成できているため。
	令和３年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域防災訓練など、各種の訓練が中止となったことで防災訓練参加者数は目標値を下回ったが、自治会による防災資機材の購入件数はおおむね目標値どおりとなり、施策の目的を達成できているため。
	令和４年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、防災訓練参加者数が目標値を大幅に上回ったことに加え、自治会による防災資機材の購入件数はおおむね目標値どおりとなり、施策の目的を達成できているため。

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。 A：施策の目的が達成されている。 B：施策の目的があまり達成されていない。 C：施策の目的が達成されていない。－：評価できない。
※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（２）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（％）	評価	目標値の算出根拠
	地域防災訓練参加者数	117,900 (H27～30平均)	1	130,200人	128,884人	99.0%	a	訓練に多くの市民が参加し、避難手順や防災資機材の取扱い、避難所運営などを経験すること で、速やかな避難や避難所運営が可能となることから、過去３年間の参加者数の平均を目標値と して設定したが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、目標値を修正した。
			2	130,200人	34,931人	26.8%	d	
			3	65,000人	55,351人	85.2%	b	
			4	65,000人	82,698人	127.2%	s	
	防災資機材の購入費補助件数	530件 (H27～30平均)	1	514件	502件	97.7%	a	地域防災力の向上を図るため、より多くの自主防災組織が防災資機材等を整備する必要がある ことから、防災資機材の購入費補助件数を指標とし、過去３年間の申請数の平均を目標値として 設定した。
			2	514件	613件	119.3%	s	
			3	550件	534件	97.1%	a	
			4	550件	505件	91.8%	a	
指標以外の 成果	防災意識の普及・啓発事業 市政出前講座の参加者数：7,469人、148回実施（R4） 防災講演会の参加者数：236人（R4）							

※【評価基準】 s：105％以上、 a：95％以上105％未満、 b：85％以上95％未満、 c：70％以上85％未満、 d：70％未満

（３）施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先 順位	年度	現計予算額	前年度から の繰越額	決算額	人工			達成 状況
							正規	非常勤	臨時	
自主防災活動支援事業	自主防災組織に対する防災資機材の購入費等への補助	1	1	50,000	0	45,022	0.5	0.0	0.0	○
			2	77,000	0	56,875	0.5	0.0	0.0	
			3	77,000	0	51,940	0.5	0.0	0.0	
			4	50,000	0	49,137	0.5	0.0	0.0	
減災意識の醸成	大規模災害を想定した訓練の実施	2	1	1,955	0	1,795	0.5	0.0	0.0	○
			2	1,495	0	1,142	0.5	0.0	0.0	
			3	1,425	0	1,345	0.5	0.0	0.0	
			4	1,425	0	1,120	0.5	0.0	0.0	
防災教育事業	防災意識の普及・啓発 （市政出前講座や防災講演会の実施）	3	1	2,920	0	1,019	0.5	0.0	0.0	○
			2	1,799	0	1,112	0.5	0.0	0.0	
			3	1,491	0	850	0.5	0.0	0.0	
			4	1,352	0	299	0.5	0.0	0.0	
感震ブレーカー設置推進事業	地震の揺れを感知すると自動的にブレーカーが落ちる「感震ブレーカー」 の設置を行う世帯への助成	4	1	13,000	0	11,659	0.5	1.0	0.0	△
			2	15,000	0	8,590	0.5	1.0	0.0	
			3	13,500	0	6,491	0.5	1.0	0.0	
			4	12,300	0	5,471	0.5	1.0	0.0	
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。
※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、－：計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

（４）今後の取組や方向性

社会情勢や実際に発生した災害から得た教訓を活かした訓練の実施や防災資機材対象品目の検討が必要である。長年の慣例にとらわれず、実効性を高める訓練となるよう、訓練内容の検討を行うとともに、市民からの要望や社会情勢を踏まえ、補助対象品目の整理を行う。

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	9 防災・消防	
政策	1 自助・共助・公助により巨大地震に対する減災を推進します	
施策	2 避難対策の充実・強化	
施策の目的	今後、発生が予想されている南海トラフ地震が発生した場合、静岡県が公表した第4次地震被害想定では、多くの物的・人的被害が想定されています。特に津波の浸水が想定されるエリアについては、津波による人的被害が多く、市民の生命を守るため津波避難対策が重要となっています。そのため、津波避難施設の整備や津波避難ビルの指定を促進します。さらに、避難所生活に必要な物資の備蓄を進め、避難対策の充実・強化に取り組みます。	

評価責任者	所属	危機管理総室
	氏名	次長 窪田 貢介

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	計画どおりに実施できており、目標が達成できているため。
	令和2年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	計画どおりに実施できており、目標が達成できているため。
	令和3年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	計画どおりに実施できており、目標が達成できているため。
	令和4年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	おおむね計画どおりに実施できており、目標が達成できているため。

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。―：評価できない。
※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（％）	評価	目標値の算出根拠
	津波避難ビルの指定数	147箇所 (H29)	1	149箇所	148箇所	99.3%	a	津波避難ビル指定を推進し津波避難対策の充実強化を図る計画であることから、津波避難ビル指定数を指標とし、平成34年度までに155箇所の指定を行うことを目標値とし、毎年度2箇所増加するものとして設定した。
			2	151箇所	146箇所	96.7%	a	
			3	153箇所	146箇所	95.4%	a	
			4	155箇所	146箇所	94.2%	b	
	津波避難困難区域の解消率	59.6% (R1)	1	59.60%	59.60%	100.0%	a	津波発生時に、市民が津波避難場所に速やかに避難するため、津波避難場所のない区域を解消する必要があることから、解消率100%を目標値とした。
			2	96.40%	100.00%	103.7%	a	
			3	100.00%	100.00%	100.0%	a	
			4	—	—	—	—	
	携帯トイレ整備率	38.1% (R1)	1	38%	38%	100%	a	「避難所におけるトイレの確保・管理のガイドライン」では、発災後3日間は携帯トイレの使用が推奨されており、平成29年度から避難所の洋式トイレ等を利用する「携帯トイレ」の備蓄を進めている。老朽化した仮設トイレを携帯トイレに切り替えていくことから、整備率を指標とする。10年間で整備完了するため、年10%増を目標値とした。
			2	44%	44%	100%	a	
			3	50%	50%	100%	a	
			4	56.6%	59%	104.2%	a	
	毛布整備率	94.9% (R1)	1	95%	95%	100%	a	静岡県第4次地震被害想定 of 想定避難者数に基づく備蓄必要数を目標値とし、令和4年度に整備率が100%となるように目標値を設定した。
			2	97%	97%	100%	a	
			3	99%	99%	100%	a	
			4	100%	100%	100%	a	
指標以外の成果								

※【評価基準】 s：105%以上、 a：95%以上105%未満、 b：85%以上95%未満、 c：70%以上85%未満、 d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先 順位	年度	現計予算額	前年度からの 繰越額	決算額	人工			達成 状況
							正規	非常勤	臨時	
津波避難施設整備事業	津波に対する緊急避難場所の建設（駿河区西島） ※令和2年度に完了	1	1	84,400	6,000	4,791	2.0	0.0	0.0	○
			2	130,800	0	123,500	2.0	0.0	0.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
津波避難誘導設備設置事業	案内板、誘導灯等の津波避難誘導設備を設置	2	1	1,737	0	1,722	0.8	0.0	0.0	○
			2	2,820	0	2,816	0.8	0.0	0.0	
			3	2,665	—	1,515	0.8	0.0	0.0	
			4	7,834	0	3,650	0.8	0.0	0.0	
防災必需品備蓄事業	避難所における食糧備蓄、携帯トイレ等の整備	3	1	40,000	0	36,647	2.0	0.0	0.0	○
			2	37,580	0	33,857	2.0	0.0	0.0	
			3	32,238	0	27,450	2.0	0.0	0.0	
			4	32,202	0	29,924	2.0	0.0	0.0	
津波避難ビル整備事業費補助	津波避難ビル指定のための外付け階段設置費や、安全性向上のための屋上フェンス設置費等に対する補助	4	1	30,000	0	16,713	0.8	0.0	0.0	△
			2	30,000	0	9,800	0.8	0.0	0.0	
			3	10,000	0	9,980	0.8	0.0	0.0	
			4	10,000	0	0	0.8	0.0	0.0	

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。
※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

(4) 今後の取組や方向性

継続して、津波避難施設の維持修繕等を行っていく必要があることを念頭に、維持修繕計画を検討する。

施策評価シート（令和元年度～４年度）

分野	9 防災・消防		
政策	1 自助・共助・公助により巨大地震に対する減災を推進します		
施策	3 ライフライン・建築物等の耐震化		
施策の目的	今後、発生が予想される南海トラフ巨大地震（静岡県第４次被害想定）では、人的・物的ともに甚大な被害をもたらすことが想定されています。特に建築物の被害は、津波による浸水地域以外では死傷者発生の主要因であり、さらに出火・火災延焼、避難者の発生、救助活動の妨げ、災害廃棄物の発生等の被害拡大の要因にもなります。ライフラインをはじめ、公共施設はもとより民間の住宅を含めた建築物等の耐震化を進め、安心・安全なまちづくりを進めます。		

評価責任者	所属	都市局 建築部 建築指導課
	氏名	課長 浅場 俊之

（１）総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	成果指標のうち、公共建築物の耐震化率は目標値を達成、民間住宅の耐震化率は目標値を下回っているが、着実に耐震化率は向上している。以上のことから、施策の目的は概ね達成されていると判断し、総合評価は「A」とした。
	令和２年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	成果指標のうち、公共建築物の耐震化率は目標値を達成、民間住宅の耐震化率は目標値を下回っているが、着実に耐震化率は向上している。以上のことから、施策の目的は概ね達成されていると判断し、総合評価は「A」とした。
	令和３年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	成果指標のうち、公共建築物の耐震化率は目標値を達成、民間住宅の耐震化率は目標値を下回っているが、着実に耐震化率は向上している。以上のことから、施策の目的は概ね達成されていると判断し、総合評価は「A」とした。
	令和４年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	成果指標のうち、建築物の耐震化率は目標値を概ね達成しており、着実に耐震化率は向上している。以上のことから、施策の目的は達成されていると判断し、総合評価は「A」とした。

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。－：評価できない。
※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（２）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（％）	評価	目標値の算出根拠
	公共建築物の耐震化率	96.4% (H30年度)	1	96.8%	97.0%	100.2%	a	H30年度末：耐震化率96.4%→R4年度末：耐震化率98.0%（1.6%up）（第3次総合計画後期目標） 【年間目標値】1.6%÷4年間=0.4%up ＜参考＞H30年度末：全体棟数 731棟※学校施設は除く （耐震対策済施設 705棟 耐震対策必要施設 26棟）
			2	97.2%	97.8%	100.6%	a	
			3	97.6%	98.4%	100.8%	a	
			4	98.0%	98.6%	100.6%	a	
	民間住宅の耐震化率	90.2% (H30時点)	1	93.8%	90.5%	96.5%	a	※1 R3.4.1施行の第3次静岡市耐震改修促進計画（R3年度～R7年度の5か年計画）により、耐震化率の推計方法を変えたため、R3、4年度の目標値を修正（R3：96.2%→92.1%、R4：97.4%→92.8%） R1年度末：耐震化率90.7%→R7年度末：耐震化率95.0%（4.3%up）（第3次静岡市耐震改修促進計画目標） 【年間目標値】4.3%÷6年間=0.716%up
			2	95.0%	91.1%	95.9%	a	
			3	92.1% ※1	91.5%	99.3%	a	
			4	92.8% ※1	92.6%	99.8%	a	
			1					
			2					
			3					
			4					
成果の指標以外								

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

（３）施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先 順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成 状況
							正規	非常勤	臨時	
公共建築物の耐震対策の推進	南海トラフ巨大地震に備えた公共建築物の耐震化（耐震対策推進計画の推進）	1	1	0	0	0	1.0	0.0	0.0	○
			2	0	0	0	1.0		0.0	
			3	0	0	0	1.0		0.0	
			4	0	0	0	1.0		0.0	
要安全確認計画記載建築物耐震対策事業	要安全確認計画記載建築物の耐震対策への助成	3	1	0	0	0	0.5	0.0	0.0	△
			2	3,750	0	911	1.0		0.0	
			3	20,330	0	3,813	1.0		0.0	
			4	2,987	0	0	0.0		0.0	
要緊急安全確認大規模建築物耐震対策事業	要緊急安全確認大規模建築物の耐震対策への助成	4	1	75,641	0	9,813	1.5	0.0	0.0	○
			2	12,266	0	11,193	1.0		0.0	
			3	14,500	0	14,500	1.0		0.0	
			4	16,355	0	11,971	1.0		0.0	
建物の耐震化事業	住宅・建築物の耐震対策への助成	2	1	291,643	7,177	152,719	2.1	0.5	0.1	△
			2	121,858	15,505	104,059	2.1		0.6	
			3	160,732	21,200	108,802	2.1		0.6	
			4	129,254	46,467	170,973	2.1		0.6	
ブロック塀等耐震改修事業	ブロック塀等の耐震対策への助成	5	1	122,725	0	30,381	0.1	0.5	0.3	△
			2	33,296	0	31,925	0.1		0.8	
			3	23,000	0	14,466	0.1		0.8	
			4	20,230	0	7,778	0.1		0.8	
狭あい道路拡幅整備事業	ゆとりある生活環境の確保と災害に強いまちづくりのための道路拡幅事業	6	1	72,215	0	68,931	1.0	0.7	0.0	○
			2	76,546	0	66,389	2.0		0.0	
			3	74,200	0	71,114	2.0		0.0	
			4	72,098	0	63,856	2.0		0.0	

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。
※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、－：計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

（４）今後の取組や方向性

【公共建築物の耐震化】
本施策は総合評価欄のとおり期待どおりの成果をあげることができたが、現在、未対策施設の一部に耐震対策の遅れが生じていることを課題として捉えている。このため、静岡市公共建築物耐震対策推進計画に基づき、耐震対策のスケジュールを確認し、早期に公共建築物の耐震化を進められるように施設所管課へ働きかけるなど、残り少ない未対策施設について、公共建築物の耐震化の実施に向けて引き続き取り組んでいく。

【民間建築物の耐震化】
本施策は総合評価欄のとおり期待どおりの成果をあげることができたが、運用にあたり間接補助のため、予算通りに執行できないことを課題として捉えている。このため、第４次総合計画に建物の耐震化を位置づけ、建物所有者への耐震化の必要性および補助制度の周知、啓発の取組を強化していくことで課題の克服を目指しつつ、今後も建物の耐震化の推進に向けて引き続き取り組んでいく。

施策評価シート（令和元年度～４年度）

分野	9 防災・消防		
政策	1 自助・共助・公助により巨大地震に対する減災を推進します		
施策	4 大規模災害時の業務継続		
施策の目的	策定した業務継続計画を基に、定期的な訓練と見直しを実施することで、災害発生時において迅速な対応と早期の災害復旧を行う。		

評価責任者	所属	危機管理総室
	氏名	次長 窪田 貢介

（１）総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	計画どおり執行できており、目標を達成しているため。
	令和２年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	計画どおり執行できており、目標を達成しているため。
	令和３年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	計画どおり執行できており、目標を達成しているため。
	令和４年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	計画どおり執行できており、目標を達成しているため。

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。 A：施策の目的が達成されている。 B：施策の目的があまり達成されていない。 C：施策の目的が達成されていない。 ―：評価できない。
※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（２）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（％）	評価	目標値の算出根拠
	全庁業務継続計画の見直しの実施率	100% (H30)	1	100%	100%	100%	a	全庁を対象とした「静岡市業務継続計画」に基づき、選定した非常時優先業務については、定期的な修正を行い、また、業務継続の課題と今後の取組みについても、現状に合わせて修正していくことから、計画の見直しの実施状況を目標値として設定した。
			2	100%	100%	100%	a	
			3	100%	100%	100%	a	
			4	100%	100%	100%	a	
			1					
			2					
			3					
			4					
			1					
			2					
			3					
			4					
	指標以外の成果							

※【評価基準】 s：105％以上、 a：95％以上105％未満、 b：85％以上95％未満、 c：70％以上85％未満、 d：70％未満

（３）施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先 順位	年度	現計予算額	前年度から の繰越額	決算額	人工			達成 状況
							正規	非常勤	臨時	
災害対応力強化事業	地域防災計画及び業務継続計画（ＢＣＰ）の見直し	1	1	0	0	0	1.0	0.0	0.0	○
			2	0	0	0	1.0	0.0	0.0	
			3	0	0	0	1.0	0.0	0.0	
			4	0	0	0	1.0	0.0	0.0	
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。
※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、－：計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

（４）今後の取組や方向性

・ 非常時における優先業務の項目について、具体的な業務内容とされていないため、緊急時に対処すべき事項が分かりにくいことから、優先業務の項目を見直し、実効性のある具体的な業務内容に見直す。 ・ 業務継続計画における業務継続の課題と今後の取組について進捗管理出来ていないため、所管局に対して定期的なモニタリングを実施し、進捗状況の把握に努める。
--